

ICT地域活性化 サポートデスク



ICT地域活性化サポートデスクの設置

地域情報化（ICTの実装や地方公共団体が保有するデータの活用等）を支援するため、地域情報化に関する問合せに一元的に対応する「ICT地域活性化サポートデスク」を設置。

【平成30年4月25日から運用を開始し、平成31年4月25日までに406件の問い合わせを受付】



地方公共団体／地域情報化に関わる企業・団体

- ・ 地域IoTや地方公共団体のデータ活用先進事例を知りたい
- ・ 国の支援制度等について紹介してほしい
- ・ 法令、条例等各種制度について教えてほしい 等

ICT地域活性化ポータル

地域が必要とする
情報や先進事例を
収集・蓄積・提供

データベース

ICT地域活性化サポートデスク

事務局：総務省（情報流通行政局 地域通信振興課）

連絡先：[メール]ict-support@soumu.go.jp [TEL]03-5253-6080

地域情報化 アドバイザー

アドバイザーの紹介
や派遣により助言・
支援等

総務省関係課 地方局

- ・ 総務省の各種支援事業
の紹介
- ・ 地方局によるフォロー

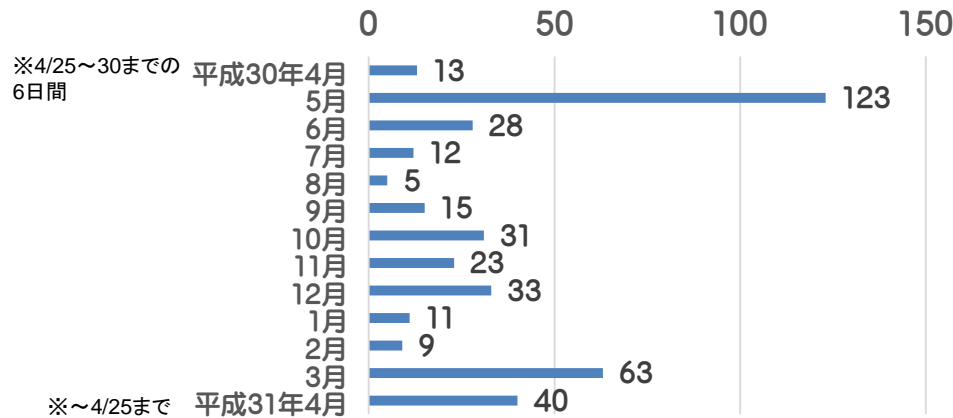
関係府省 関係団体

支援施策、制度等に
ついて問い合わせ・
マッチング

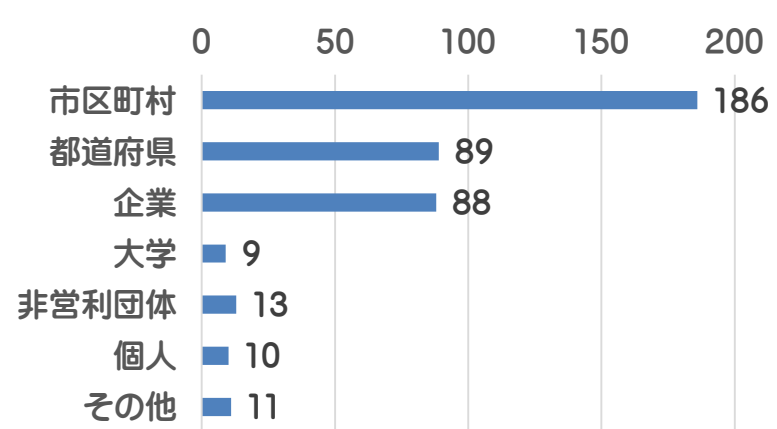
ICT地域活性化サポートデスクの対応状況

平成30年4月25日から運用開始。平成31年4月25日までの総数は**406件**。

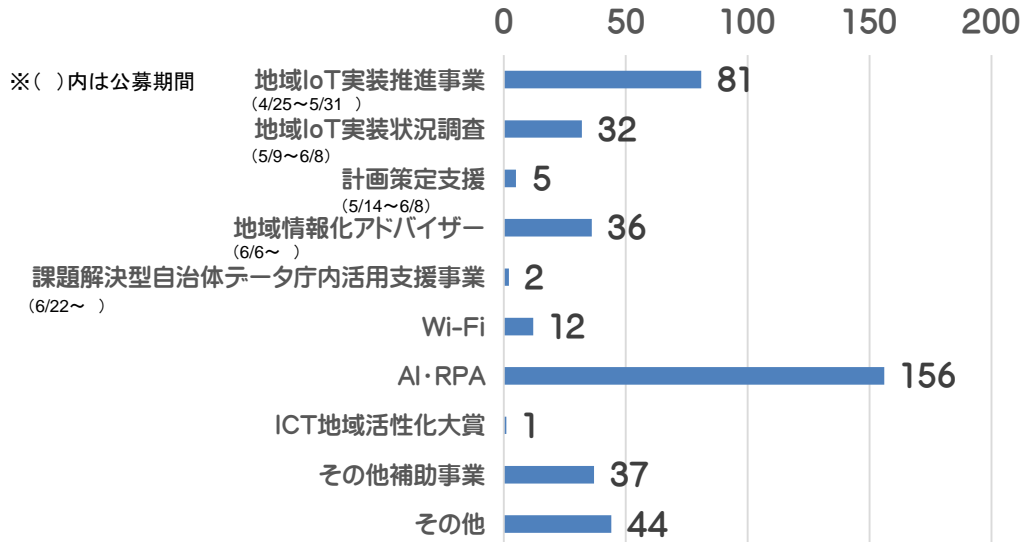
問い合わせ件数



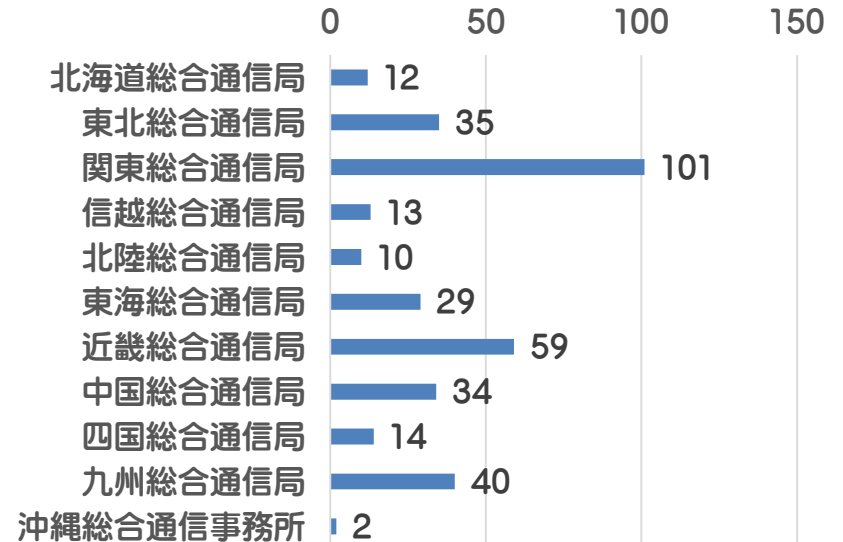
問い合わせ団体種別



問い合わせ種別



問い合わせ地域別



今年度、情報化計画を策定予定であり、有識者として地域情報化アドバイザーに参画いただきたいので、適任者を紹介してほしい。【都道府県／東北】

⇒複数名提示。アドバイザー1名に参画いただくこととなった。

ICT活用にあたり、市の課長級職員を対象とした研修を行いたい。【市町村／近畿】

⇒ICT活用を実践している自治体職員(現職・元職)であって地域情報化アドバイザーを務めている方を数名ご紹介。

別荘地の管理を行っている会社であるが、近年空き別荘が増え、売却を検討している持ち主もいる。こういった物件の地域活性化への活用について国の支援策があれば教えてほしい。【企業／東北】

⇒シェアリングエコノミーの先行事例を紹介するとともに、シェアリングエコノミー伝道師・地域情報化アドバイザーを活用して現地を見てもらい、アドバイスを受けることを助言。

教育にICTを積極的に活用していきたい。先進事例等を紹介してもらえないか。【市町村／東海】

⇒ICT地域活性化大賞の受賞事例と、「教育ICTガイドブックVer.1」に事例が記載されている旨を回答。

AI・RPAの導入にあたり補助制度があるのか教えて欲しい。【市町村／信越】

⇒総務省が行う2施策(革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業、自治体行政スマートプロジェクト)について説明。

商店街の活性化策を考えており、支援策を相談したい。【企業／中国】

⇒シェアリングエコノミーの先行事例とともに、地方創生推進交付金等を紹介。

統合型GIS導入における共用空間データ等の整備に要する経費に対する特別交付税措置の対象範囲について教えていただきたい。【市町村／近畿】

⇒担当課に確認の上、メールで回答。

行政職員を対象としたRPAセミナーの開催を検討している。RPAを既に導入、運用している自治体職員を講師として招きたい。ご紹介いただけないか。【都道府県／近畿】

⇒先行事例を持つ自治体の職員に講演依頼を打診、依頼元へ紹介。

ICT地域活性化大賞



ICT地域活性化大賞

- 地方が抱える様々な課題を解決し、地域を活性化するため、それぞれの地域において行われているICTを利活用した取組の中で、**高い効果が認められる事例、全国に横展開が見込まれる事例等**に重点をおいた上で、**先進的な事例を募集し、優れた事例について表彰を行う。**
- 大賞／総務大臣賞1件、優秀賞3件程度、奨励賞数件程度、その他特別の賞(該当がある場合)を授与。
- 受賞した事例については、総務省は様々な手段(横展開補助の対象への追加等)により、全国展開を後押し。**
- 平成26年度(2014年度)から実施(前身となる日経地域情報化大賞は2003年～2008年に実施。)

【過去の受賞事例の主な横展開状況】

受賞事例	実施主体	概要	横展開状況
センサーネットワークによる鳥獣被害対策 【平成26年度地域情報化大賞 特別賞】	長野県塩尻市	水田周辺にセンサー等を設置し、(1)サイレン音等で獣を追い払い、(2)罨センサーにより検知情報をメールで迅速に通知	全国346箇所 に展開
ICTを用いた広島県呉市における「データヘルス」の取り組み支援 【平成26年度地域情報化大賞 部門賞】	(株)データホライゾン	レセプトデータを独自のICT技術で分析し、効率的・効果的なデータヘルスに必要な情報を提供	全国209箇所 に展開
青森県発の民間による自立運営型の観光クラウド 【平成26年度地域情報化大賞 特別賞】	(NPO)地域情報化モデル研究会	観光客が地元の生きた情報を基に自在に観光ルートを設計できるシステム。自治体等が連携し観光情報を発信するほか、埋もれた観光スポットの開拓にも貢献。	全国48箇所 に展開
地域をつないで一つのバリューチェーン「リコピン人参プロジェクト」 【平成27年度地域情報化大賞 部門賞】	NKアグリ(株)	リコピン高含有人参「こいくれない」の育成や栄養価と相関性のある環境条件を解明。IoT環境センサーを設置して異なる産地での収穫時期予測システムを構築。	10都道府県 で生産
ICTによる衣服生産のプラットフォーム 【平成28年度ICT地域活性化大賞 総務大臣賞】	シタテル(株)	不特定多数の衣服生産の依頼を発注する際に、工場の生産キャパシティや稼働状況を加味し、依頼主のリクエストにマッチする最適な工場を選定するシステムを構築。	九州を中心とした 96の工場 に展開
センサ利活用による水田管理 【平成28年度ICT地域活性化大賞 優秀賞】	新潟県新潟市、(株)NTTドコモ	水田に設置したセンサーにより、水位、水温を測定し、クラウド上に共有することで、タブレット等で確認できるもの。	全国20箇所 に展開

「ICT地域活性化大賞2019」について

事業概要:

地方が抱える様々な課題(人口減少、少子高齢化、地域経済の衰退、医師不足、災害対応等)を解決し、地域を活性化するため、それぞれの地域においてICTを活用した様々な取組がなされている。

これら取組の中で、全国に横展開が見込まれる事例、分野横断的な事例、地域間の広域連携が見込まれる事例に重点を置き、地域の課題の解決に取り組み、地域の活性化に資する先進的な事例を募集し、表彰を行う。

ICT地域活性化大賞2019

地域ICTサミット2019の開催

▶ 先進事例の公募

平成30年10月15日から平成31年1月15日まで募集
⇒全国の自治体、NPO、地域団体、民間企業から**115件**の応募

北海道	3件	北陸	4件	四国	11件
東北	14件	東海	19件	九州	13件
関東	23件	近畿	12件	沖縄	4件
信越	5件	中国	7件		

▶ 予選審査

審査委員会による予選審査の結果、11団体が決勝進出

▶ 決勝審査

11団体による決勝大会、会場投票・審査、結果発表、表彰式(総務大臣賞1団体、優秀賞3団体程度等)を「地域ICTサミット2019」(右記)にて実施。

▶ 開催概要

日時 2019年3月8日(金)12:30~16:30
場所 東京ビッグサイト レセプションホールA

▶ プログラム

- 1.主催者挨拶 國重 徹 総務大臣政務官
- 2.「ICT地域活性化大賞2019」決勝大会、会場投票・審査(総務大臣賞1団体、優秀賞3団体程度等)
- 3.特別講演
「一日一創プログラマー『アプリで活性化し続けるまち、鯖江』
福野泰介氏((株)jig.jp取締役会長、総務省地域情報化アドバイザー)
- 4.「ICT地域活性化大賞2019」表彰式・フォトセッション
- 5.閉会挨拶 石田真敏総務大臣



石田真敏総務大臣



福野泰介氏

地域ICTサミット2019

「ICT地域活性化大賞2019」
結果発表・表彰式

講評

関口 和一

日本経済新聞社
編集委員





北海道新篠津村の 灯油タンク





給油するのも過酷で重労働

IoTを活用した農山漁村の灯油難民防止（北海道新篠津村）

経験や勘に頼る灯油配送 ⇒ IoTで灯油残量を可視化した効率的配送へ

取組の背景



灯油残量がわからない中で、
切らさないように定期的に
灯油を配送することが必要！

各家庭への灯油配送は、北海道の冬の生活を
維持するためのライフライン

⇒ しかし、人口減少・過疎化の進展で、サービスの低下や
労働力不足が生じてくる懸念



①タンクにセンサー
キャップを取付ける

②センサーで灯油
残量を計測

③灯油管理画面

④適正な時期に
配達

★低コストなスマートセンサー×低コスト通信サービス
(LPWA等) による効率的な灯油配送システムの検証
(行政×灯油配送業者×IoT関連企業で実証実験を実施)

官民協働×IoTによる、人口減少・過疎化に伴う地域課題の解決モデルの構築へ

17/12/21～18/5/23の154日間、全153戸うちの83戸に延べ97センサーを設置して実証実験したところ、

①

システム
導入費用

97センサー×(154日/365日) = 122,788円/154日間

②

配送スタッフ
人件費節減

実配達日数 35日減(96日→61日)×13,000円/日
= 455,000円/154日間

154日間で
332,222円の
プラス効果

※①は、実際には導入台数で大きく変動する。数千円程度/年・台。

※②は、実際には配送スタッフ人件費以外にも、車両維持費やガソリン代などの削減効果もある